

第7章 主要関連法規

1. 会社など設立・運営に関する法律⁸

(1) 2013 年会社法

会社の設立、運営、組織変更、閉鎖などについて定める法令である。1956 年に制定された旧会社法が、2013 年に約 60 年ぶりに改正された。その後複数回にわたり、改正法及び通達による改正がなされている。重要な改正点は、居住取締役、独立取締役、女性取締役に関する規定の追加、重要な管理職の導入、一人会社の導入、CSR（企業の社会的責任）義務化、監査人のローテーション、簡易な合併手続きの導入などである。その後、2018 年 1 月 3 日にインド議会で可決された 2017 年会社（改正）法では、定期的に施行されている 2013 年新会社法への一部改正が行われている。これに加えて、2019 年 7 月 31 日に議会で可決された 2019 年会社（改正）法、2020 年 9 月 28 日に可決された 2020 年会社（改正）法でも、いくつかの改正が行われ、随時通達されている。

企業省は 2021 年 3 月 24 日付の通知で、2013 年会社法をさらに改正し、2021 年 4 月 1 日から有効とした。COVID-19 により、コンプライアンスを緩和するために複数の通達が出されている。

(2) 有限責任事業組合契約に関する法律

2011 年に外国企業が有限責任事業組合（LLP）でインドに進出することが条件付きで認められた。LLP 形式での進出には、配当支払税（DDT）が課されないという税制上のメリットがある。

(3) 外国為替管理法

1999 年に制定された、外国投資を含む外国為替取引の規制について定める法令である。インド準備銀行は、本法律に基づいて為替管理を実施している。

2. 労務に関する法律⁹

(1) 店舗施設法

店舗または施設に従事する労働者に関する労働条件などを定めた法律である。州法であるため、その規定内容は州により異なる。

(2) 産業紛争法

1948 年に制定された、「ワークマン」（「第 19 章 労働事情」参照）の労働条件、紛争解決について規定する法令である。

⁸ 詳細については第 11 章を参照。

⁹ 詳細については第 19 章を参照。

(3) 工場法

1948年に制定された、工場における労働者の労働条件、安全衛生管理などについて規定する法律である。

(4) 賃金法

一定の基準の労働者に関する最低賃金、賃金の支払方法などについて定める法令である。

3. 税制に関する法律¹⁰

(1) 所得税法

1961年に制定された法人及び個人の所得税に関する法律である。

(2) 物品サービス税法

インド国内の物品やサービスの提供に対して課される税を規定する法律である。税率は、物品またはサービス類型に応じて異なる。

(3) 関税法・関税率法

1975年に制定された関税法は、改正を経て、基本関税、社会福祉課徴金、統合物品サービス税、GST 補償税、追加（相殺）関税、特別追加関税について規定する。関税の分類は、1988年より HS 分類に準拠している。

4. 知財・情報に関する法律

(1) 情報技術法

2000年に制定された電子商取引を規制するための法律で、デジタル署名の認証や認証機関の規制を規定する。2006年には、データ保護及びプライバシー保護の観点から、個人情報扱う機関に対し、セキュリティ対策を義務づける規定を盛り込んだ改定がなされた。

(2) 特許法・商標法・意匠法

知的財産権の保護に関する法律である。特許法は2005年に制定されており、保護の対象は、「進歩性を含み、産業上利用可能な新しい製品またはプロセス」と定められている。商標法は1999年、意匠法は2000年に制定され、保護対象は物品に応用された形状、配置、模様、装飾、または線や色彩の組み合わせである。

¹⁰ 税制の詳細については、第12章を参照。

各法とも商工省産業政策・産業振興局のインド特許意匠商標総局特許庁が所轄官庁である（詳細は「第 14 章 知的財産権」参照）。

5. コンプライアンスに関する法律

（1）競争法

2009 年に制定された競争法では、反競争的協定の禁止、支配的地位の濫用の禁止、企業結合規制及び違反時の執行手続などが規定されている。2011 年にはリニエンス（事前申告による課徴金減免）制度も導入された。

（2）汚職防止法

贈収賄に関する禁止行為を規定する法律である。2018 年に、贈賄行為も正面から犯罪行為として規定する改正法が成立、施行された。

6. 紛争解決に関する法律

（1）民事訴訟法

インドの民事訴訟手続について定める法律である。

（2）商事裁判所法

2015 年に制定された、高等裁判所などにおける商事裁判所または商事部設置及びその手続に関する法律である。訴額が一定金額を超える商事裁判については、商事裁判所または商事裁判部における迅速な審理が受けられることが規定された。2018 年には、調停前置制度の導入を含む改正がなされた。

（3）仲裁調停法

1996 年に制定された仲裁調停法が 2015 年に改正され、仲裁人の公平性の確保、仲裁手続の迅速化などに関する規定が置かれた。

（4）破産倒産法

2016 年にインドで初めてとなる包括的な破産倒産法が施行された。同法は会社清算についても規定している。

ひとくちメモ 3： 破産倒産法を活用した地場企業の買収

2016 年末に導入された破産倒産法によって、取引先に対する債権額が 10 万ルピー以上ある企業は、この問題企業の倒産申し立てをすることができるようになった。この法律によって、日本製鉄と欧州アルセロール・ミタルとの共同でインドの鉄鋼メーカー、エッサール・スチールの再建計画を進めることが可能となった。

インドの鉄鋼メーカー、エッサール・スチールは 5,000 億ルピー以上の負債が不良債権化していた。2017 年に破産倒産法の適用を受けて再建手続きが始まり、日本製鉄と欧州アルセロール・ミタルによる再建計画は 2018 年 10 月に金融機関を中心とする債権者委員会の承認を取得し、2019 年 3 月には会社法審判所（National Company Law Tribunal : NCLT）の承認を得た。しかしながら、事業債権者が異議を申し立てていた。それが、2019 年 11 月にインドの最高裁判所から共同買収の最終決定が下り、同年 12 月にエッサール・スチールの共同買収が完了した。

アルセロール・ミタル会長兼 CEO は、今回の共同買収におけるコメントの中で、破産倒産法に関して、「今回の取引はまた、インドが倒産破産法から受ける恩恵、すなわち倒産破産法がインド経済全体に広くプラス影響を及ぼす真に前向きな改革であることも表しています。」と言及している。また、これまで複数の法令が絡む企業の倒産・清算手続きを一体的に扱えるようにした点について、モディ政権は高く評価されている。

2020 年にインド政府は、破産倒産法に基づく申し出ができる債権の基準を 10 万ルピーから 1,000 万ルピーに引き上げた。背景として、コロナ禍による不況から企業を守りたいという政府の意向があり、この法改正でかなりの数の企業が守られた（破産手続きが行われなかった）と言われる一方、基準額引上げにより債権者側としては制度の使い勝手がやや悪くなった。

なお、インドには、DRT（債権回収審判所）という不良債権処理と債権回収を担う機関があり、100 万ルピー以上の債権を簡易・迅速に処理し、財産を差し押さえることができるが、2022 年現在の現地からの情報によると、現状件数が多すぎて処理しきれないようである。